

第3回社会保障審議会 人口構造の変化に関する特別部会	資料2-3
平成19年 1月19日	

国民の結婚や出生に関する選択に影響を及ぼしている
と考えられるもの(各種調査・研究結果より)

国民の結婚や出産に関する選択に影響を及ぼしていると考えられるもの(各種調査・研究結果より)

	調査・研究名	調査・研究結果	示唆される影響
男性の就業環境	労働政策研究・研修機構「労働政策研究報告書No.35 若者就業支援の現状と課題」(2005) (就業構造基本調査(総務省)の特別集計による分析)	<ul style="list-style-type: none"> 男性では年収が高いほど有配偶率が高い。 男性では、正社員の場合に比べて非典型雇用の場合有配偶率は低く、さらに「周辺フリーター」では有配偶率は無業者と同程度まで低下する。 <p>→図1 年収、就労形態と有配偶率</p>	結婚(男性)
	厚生労働省「第3回21世紀成年者縦断調査」(2004)	<ul style="list-style-type: none"> 第1回調査(2002年)の独身者について、仕事の有無別に第3回調査までの2年間の結婚の状況を見ると、男は、「仕事あり」の8.7%(うち就業形態が「正規」では10.4%、「非正規」では3.3%)が、「仕事なし」の2.8%が結婚した。 <p>→図2 就労形態と結婚確率</p>	結婚(男性)
	国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査(独身者調査)」(2006)	<ul style="list-style-type: none"> 「いずれ結婚するつもり」と回答した未婚者の中で、「1年以内に結婚したい」又は「理想的な相手が見つければ結婚したい」と回答した未婚者の割合は、男性では、自営業・家族従業等(60.5%)、正規雇用者(56.3%)で多く、パート・アルバイト(29.5%)は無職・家事(34.6%)の人よりも低い。 <p>→図3 就労形態と結婚意欲</p>	結婚(男性)
女性の就業環境	労働政策研究・研修機構「労働政策研究報告書No.64 仕事と生活の両立」(2006)	<ul style="list-style-type: none"> 女性が最初に雇用された勤務先での雇用形態と結婚・出産経験の有無との関係を見ると、「1950～60年生」では正規雇用と非正規雇用の間に「未婚」・「既婚非出産」・「既婚出産」の差がほとんどないのに対して、「1961～75年生」では正規雇用と非正規雇用を比較すると、「非正規雇用」の未婚率が高い。 女性が最初に雇用された勤務先の育児休業制度の有無と結婚・出産経験の有無との関係を見ると、「1950～60年生」では育児休業制度の有無にかかわらず約90%が「既婚出産」であり、「1961～75年生」においても育児休業があったとする層は同じく約90%が「既婚出産」であるのに対し、「1961～75年生」で育児休業がなかったとする層は「未婚」が23.0%と高く、その分「既婚出産」の比率が低くなっている。 <p>→図4 初職勤務先の雇用形態、育児休業制度の有無と結婚・出産</p>	結婚(女性) 出産

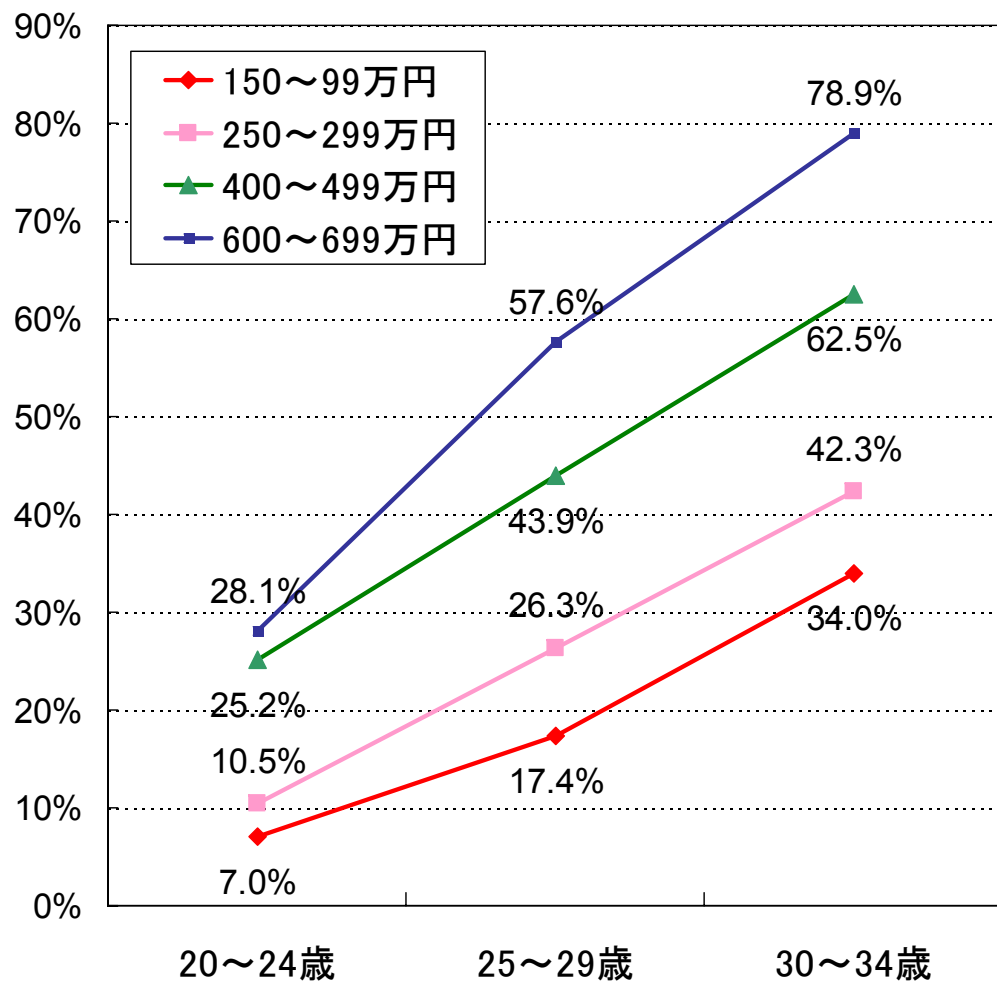
	調査・研究名	調査・研究結果	示唆される影響
女性の就業環境	厚生労働省「第3回21世紀成年者縦断調査」(2004)	<ul style="list-style-type: none"> 第1回調査(2002年)から第2回調査の間に子どもが生まれておらず、第2回調査時点で妻が会社等に勤めていた夫婦で、第3回調査までの1年間の出生状況を見ると、利用可能な育児休業の制度がある職場の方が、利用可能な育児休業制度のない職場より多く子どもが生まれており、制度を利用しやすい雰囲気のある職場では、さらに多く子どもが生まれている。 →図5 育児休業と出産確率 	出産
	滋野由紀子「就労と出産・育児の両立」財務総合政策研究所『少子化の要因と少子化社会に関する研究会』(2005) [消費生活に関するパネル調査(家計経済研究所)の個表をプールしたデータを分析]	<ul style="list-style-type: none"> 勤務先に育児休業があれば、少なくとも子どもを1人生む確率を高め、無職の女性よりも出産確率が高くなる。 勤務が長時間労働であれば、第1子を生むタイミングが遅れ、出産確率も低下する。 	出産(第1子)
夫の労働時間及び家事・育児参加	厚生労働省「第3回21世紀成年者縦断調査」(2004)	<ul style="list-style-type: none"> 夫婦ともに子どもを欲しいと考えており、第1回調査(2002年)から第2回調査(2003年)の間に子どもが生まれていない夫婦のうち、第3回調査までの1年間で子どもが生まれた割合は、 : 夫の1日あたり仕事時間が「10時間以上」であった夫婦のうち、仕事時間が増加した場合で22.0%、減少した場合で28.4%に子どもが生まれている : 夫の休日の家事・育児時間が増加した場合30.4%、減少した場合20.2%に子どもが生まれている (いずれも第1回調査から第2回調査にかけての変化に着目して分析) →図6 男性の労働時間、家事・育児時間の増減と出産確率 	出産
	厚生労働省「第2回21世紀成年者縦断調査」(2003)	<ul style="list-style-type: none"> 第1回調査(2002年)から第2回調査(2003年)の間に子どもが生まれた世帯では、子どもが生まれていない世帯に比べて、妻から見て夫が家事・育児を分担していると回答した割合が高い。 →図7 男性の家事・育児分担と出産 	出産
	厚生労働省「第1回21世紀成年者縦断調査」(2002)	<ul style="list-style-type: none"> 子どものいる夫婦で、妻から見て夫が家事・育児を分担していないと回答した世帯では、家事・育児を分担していると回答した世帯に比べて、妻の子どもを持つ意欲が弱まる。 →図8 男性の家事・育児分担と妻の出産意欲 	出産(第2子以降)

	調査・研究名	調査・研究結果	示唆される影響
夫の労働時間及び家事・育児参加	国立社会保障・人口問題研究所「第3回全国家庭動向調査」(2003)	<ul style="list-style-type: none"> 夫の育児遂行率が高いと、追加予定子ども数が増える。 夫の育児遂行率が高いと、妻の継続就業割合が高くなる。 →図9 夫の家事・育児分担と妻の出産意欲、就業継続 	出産(第2子以降)
	松田茂樹「男性の家事・育児参加と女性の就業促進」経済産業研究所経済政策分析シリーズ『現代女性の労働・結婚・子育て』(橘木俊詔編著)(2005) (消費生活に関するパネル調査(家計経済研究所)、家族についての全国調査(日本家族社会学会全国家族調査研究会)の個表データを用いて分析)	<ul style="list-style-type: none"> 夫の家事分担率が多いことが、第1子出産時における妻の継続就業を促す効果がある。 夫の労働時間が長いと、家事・育児参加、特に育児への参加が減る。 	(関連)
保育環境	労働研究機構「調査研究報告書No.145 年金制度の改革が就業・引退行動に及ぼす影響に関する研究Ⅱ」(2002)	<ul style="list-style-type: none"> 3～5歳児の保育所通園者割合が高い自治体に住む者ほど結婚確率、出産確率ともに上がる。 1歳児入園待機者が多い自治体ほど結婚確率は下がる。 	結婚(女性) 出産
育児不安	全国私立保育園連盟「乳幼児をかかえる保護者の子育ての現状」(2006)	<ul style="list-style-type: none"> 母親についてみると、現在の子ども数が1人の場合、追加で出産する予定の子ども数は、育児不安が高くなるにしたがって低下する(現在の子ども数2人の場合もおおむね同様の傾向がみられる。) 父母ともに、配偶者の育児の育児や子どもとの関わりに対する満足度が高い場合には育児不安は低くなる。 保育園・幼稚園から母親に対するサポート度が高いほど育児不安は低くなる。 →図10 母の育児不安と出産意欲等 	出産(第2子以降)
企業・家族・地域の連携	労働政策研究・研修機構「労働政策研究報告書No.64 仕事と生活の両立」(2006)	<ul style="list-style-type: none"> 企業の育児休業制度・勤務時間短縮等の措置の導入、家族における夫の家事・育児参加、地域での保育所利用には、第1子出産時までの就業継続を高める効果がある。 これらの支援策は、それぞれが単独で導入されても効果はなく、相互に組み合わせることで就業継続を高める。 	(関連)

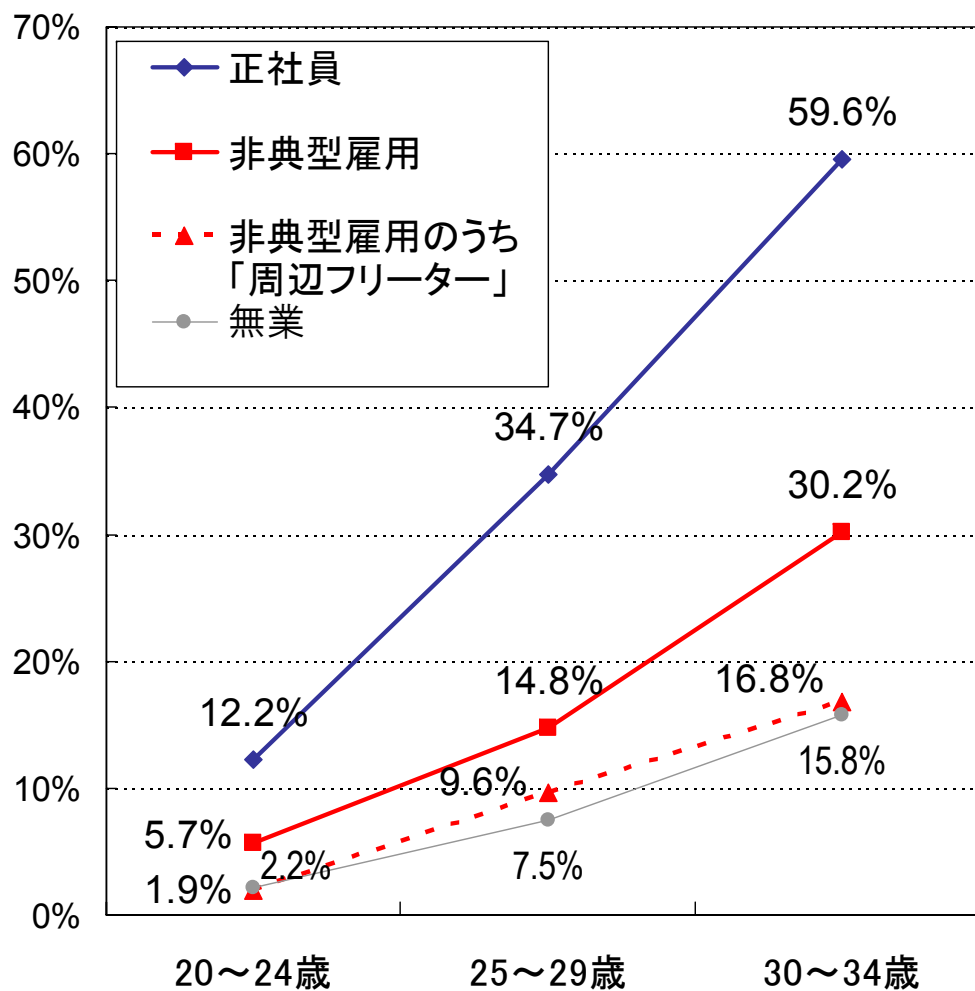
	調査・研究名	調査・研究結果	示唆される影響
教育費の負担感	<p>新谷由里子「親の教育費負担意識と少子化」国立社会保障・人口問題研究所『「人口問題研究61-3 特集：少子化の新局面とその背景』(2005)</p> <p>(少子化に関する自治体調査(少子化研究会)の個表データを分析)</p>	<p>・ 予定子ども数以上の子どもを持たない理由として教育費負担感(「教育費がかかりすぎ、子ども一人一人に十分お金をかけてあげられなくなるから)をあげる者は、出生年代別に見ると若い世代ほど多く、予定子ども数別に見るとすべての出生年代で予定子ども数2人とする者のところで割合が高くなっている。</p> <p>(1970年以降生まれでは、予定子ども数が0人、1人とする者についても割合が高くなっている。)</p> <p>→図11 教育費の負担感と出産意欲</p>	<p>出産(特に第2子以降)</p>

図1 年収、就労形態と有配偶率

年収別配偶者のいる割合(男性)



就労形態別配偶者のいる割合(男性)

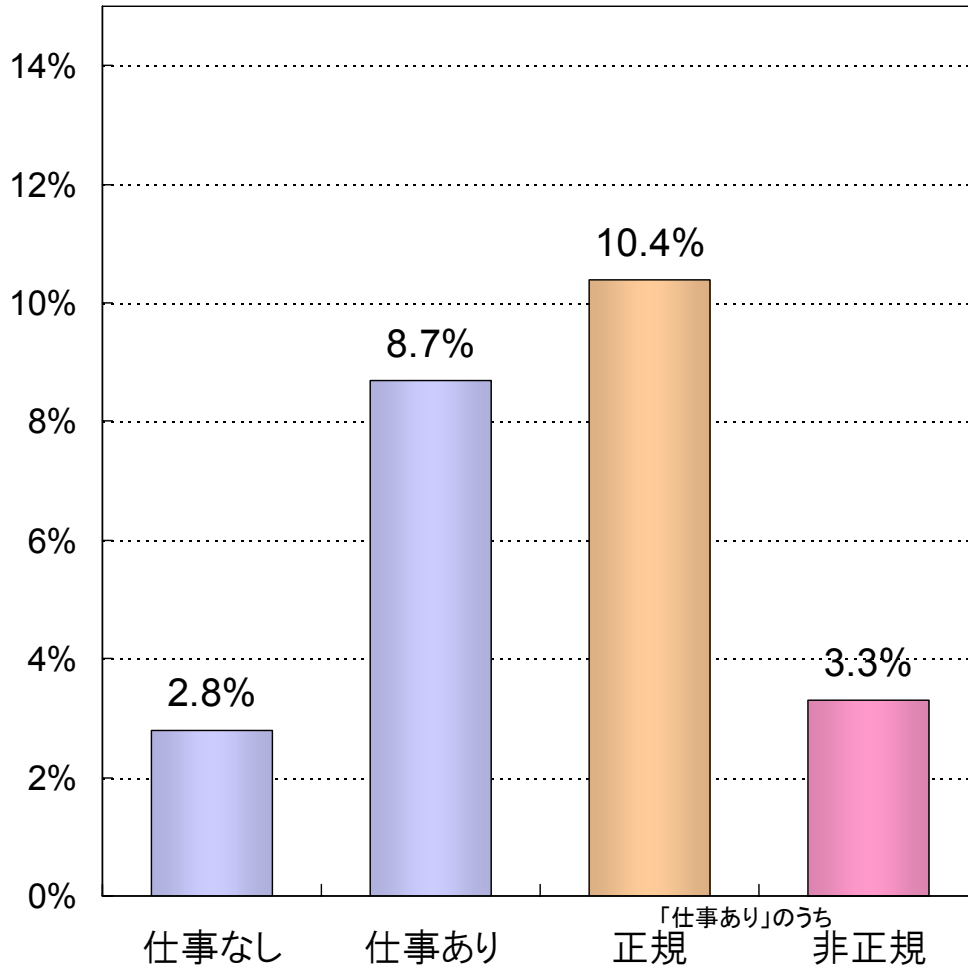


(注)「周辺フリーター」:「アルバイト」または「パート」のうち、学生でも主婦でもなく、かつ、年間就業日数が99日以下または週労働時間が21時間以下の者

資料: 労働政策研究・研修機構「若者就業支援の現状と課題」(2005年)

図2 就労形態と結婚確率

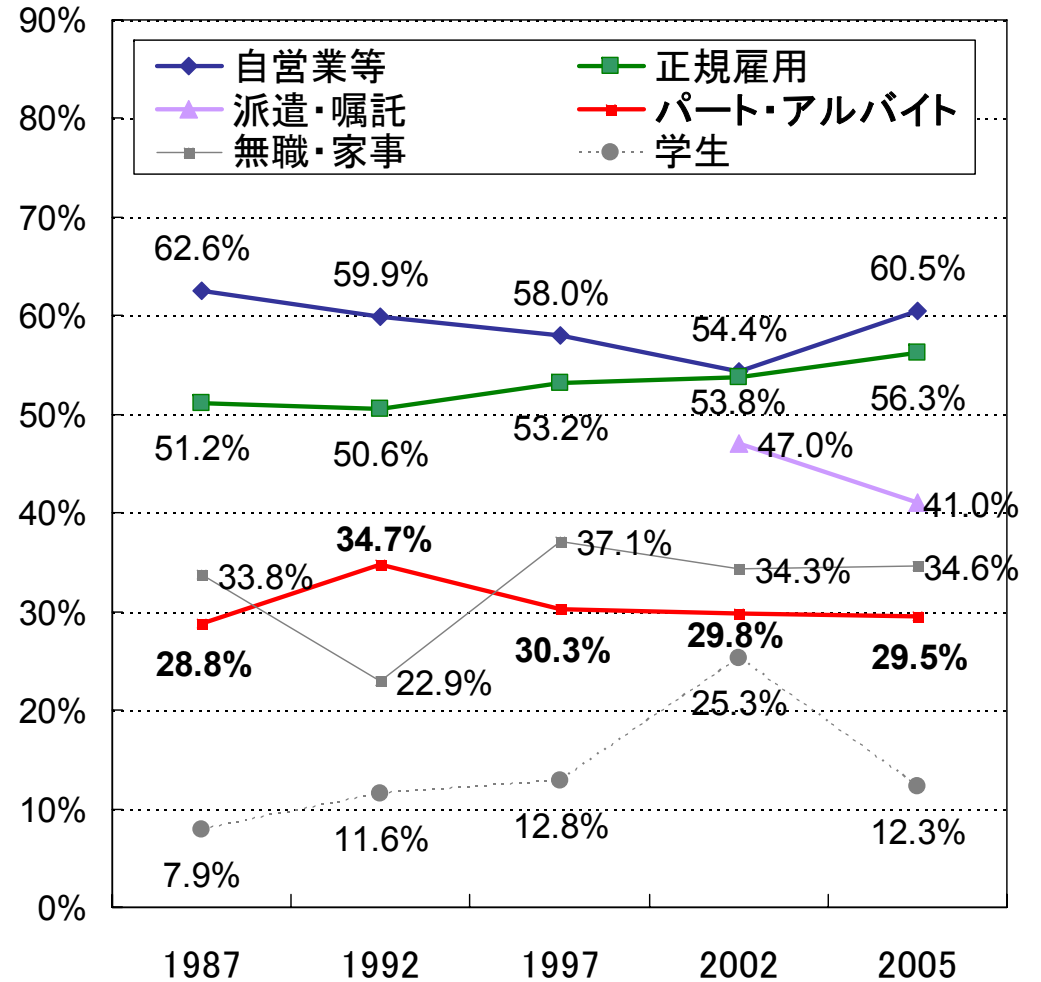
平成14年時点の男性独身者(20~34歳)のうち、その後2年間の間に結婚した割合



資料：厚生労働省「第3回21世紀成年者縦断調査」(2004年)

図3 就労形態と結婚意欲

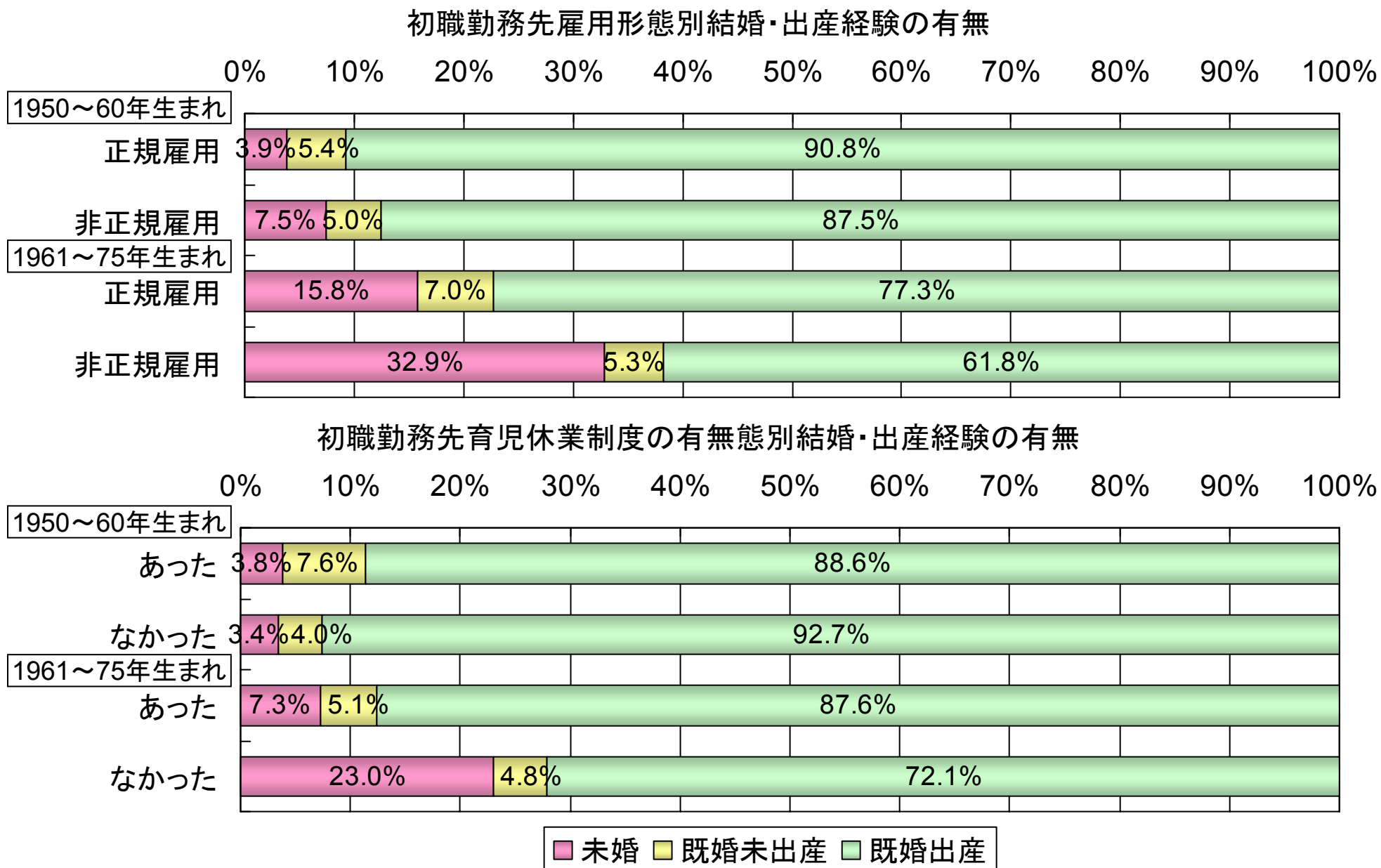
就業の状況別にみた結婚意欲を持つ男性未婚者の割合



(注)「いずれ結婚するつもり」と回答した未婚者の中で「1年以内に結婚したい」又は「理想的な相手が見つければ結婚してもよい」と回答した未婚者の割合

資料：国立社会保障、人口問題研究所「第13回出生動向基本調査(独身者調査)(2005年)

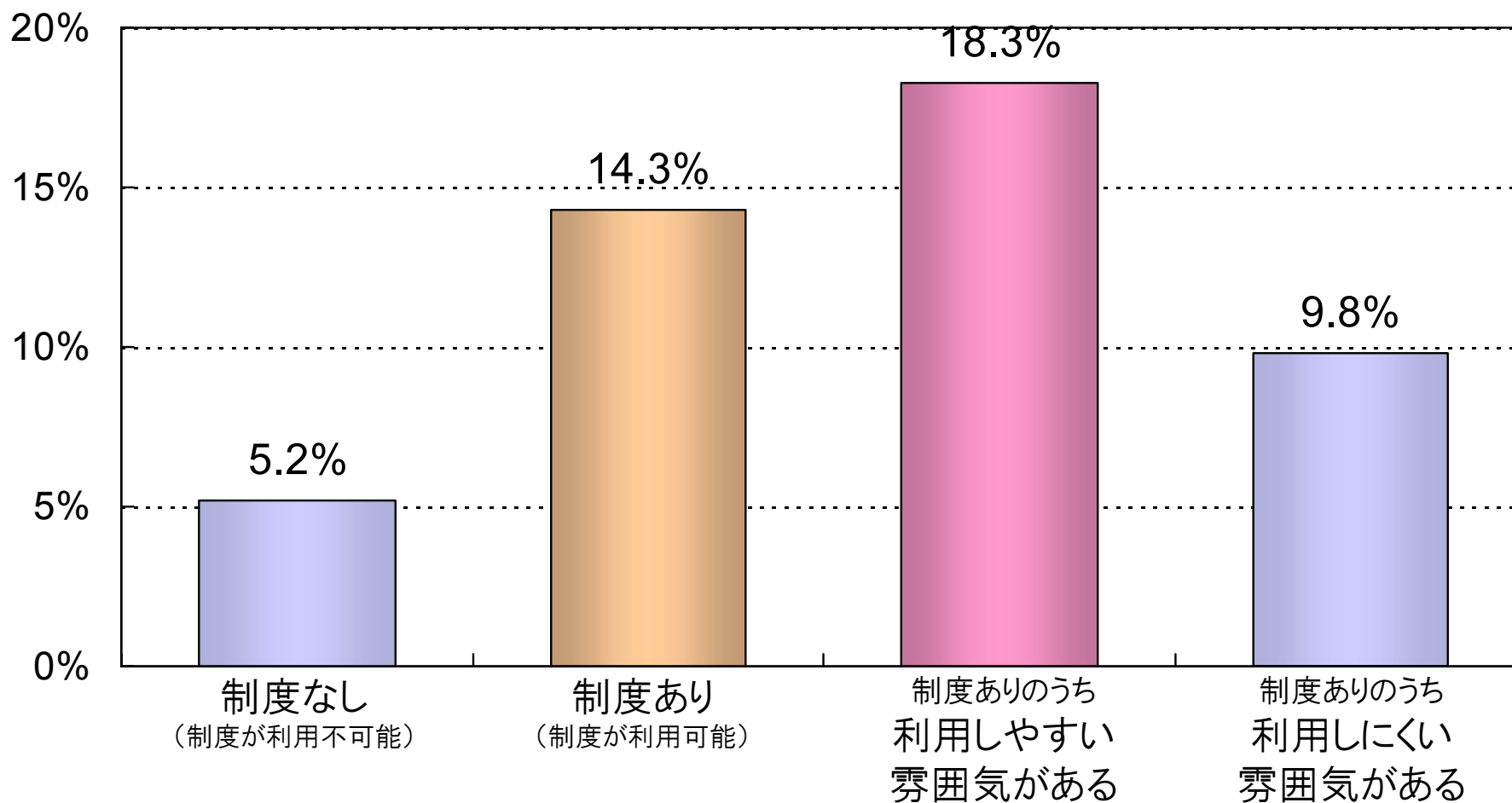
図4 初職勤務先の雇用形態、育児休業制度の有無と結婚・出産



資料：労働政策研究・研修機構「仕事と生活の両立」(2006年)

図5 育児休業と出産確率

第1回調査(平成14年11月実施)から第2回調査(平成15年11月実施)の間に子どもが生まれておらず、第2回調査時点で妻が会社等に勤めていた夫婦のうち、この1年間で子どもが生まれた割合

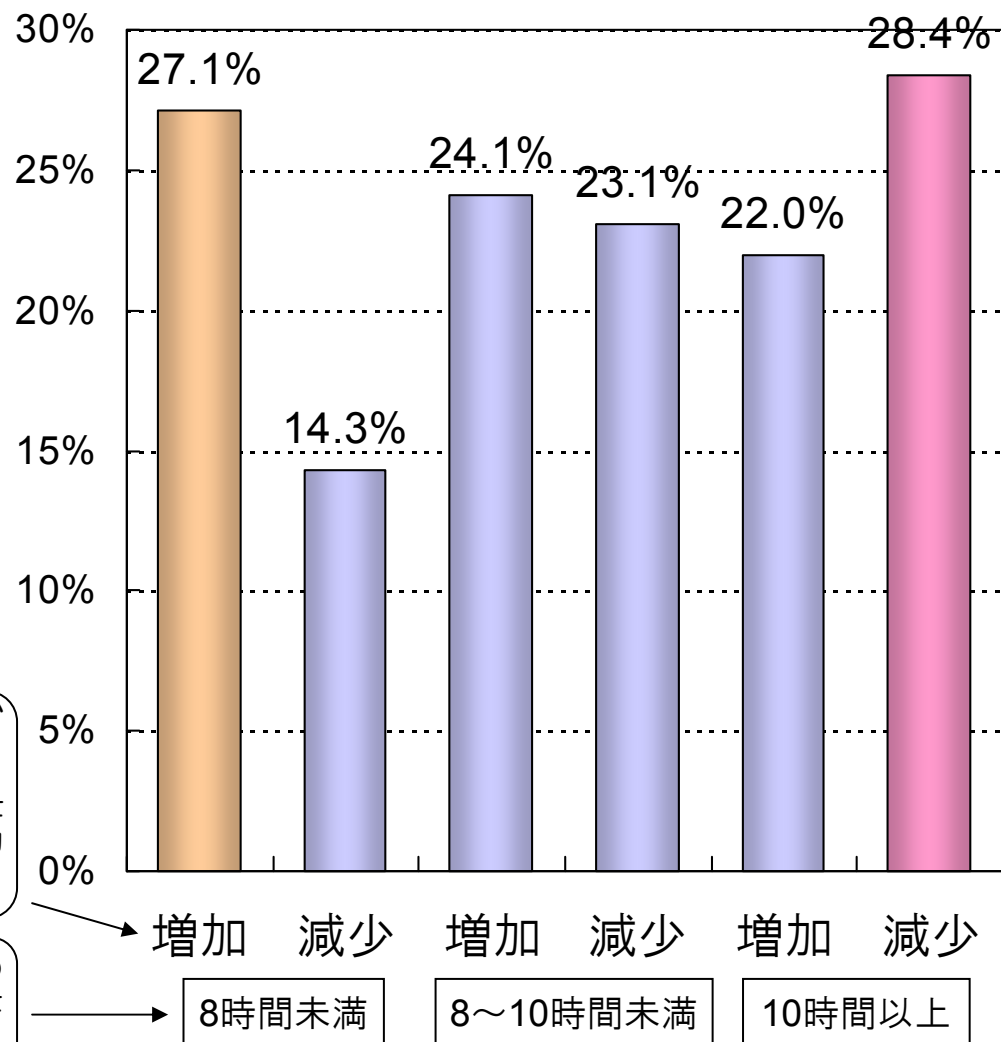


資料:厚生労働省「第3回21世紀成年者縦断調査」(2004年)

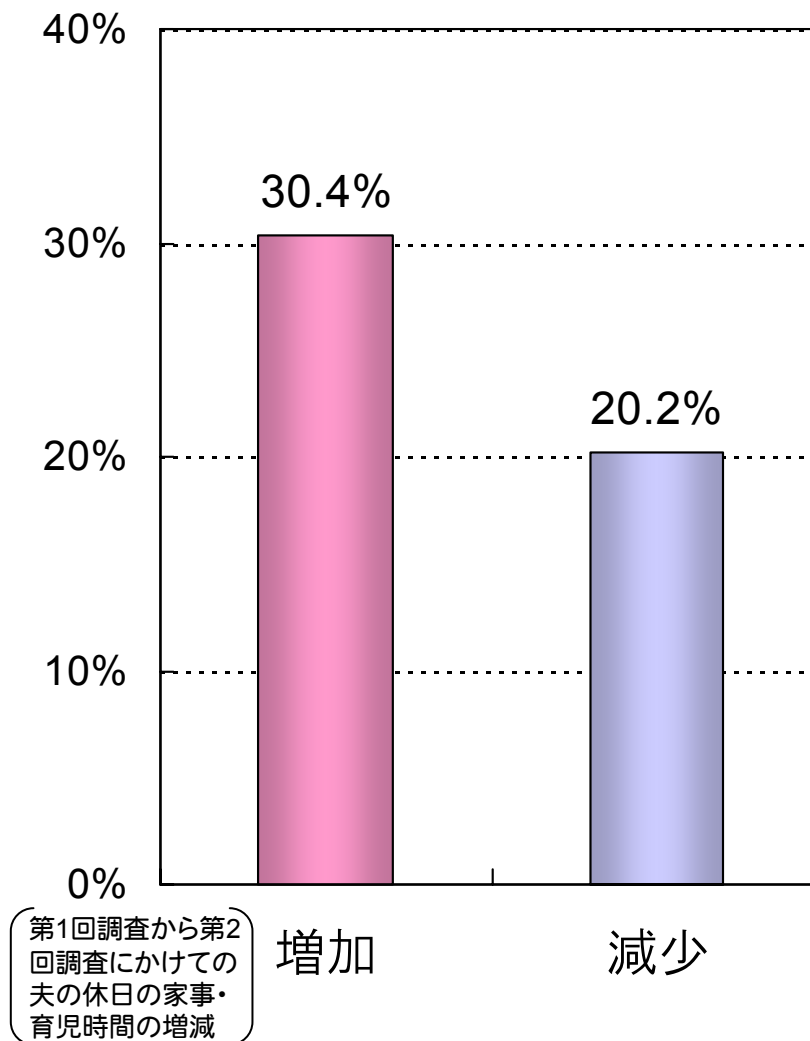
図6 男性の労働時間、家事・育児時間の増減と出産確率

夫婦ともに子どもをほしいと考えており、第1回調査(平成14年11月実施)から第2回調査(平成15年11月実施)の間に子どもが生まれていない夫婦のうち、この1年間で子どもの生まれた割合

仕事時間の増減と出生との関係



家事・育児時間の増減と出生



第1回調査から第2回調査にかけての夫の1日の仕事時間(通勤時間を含む)の増減

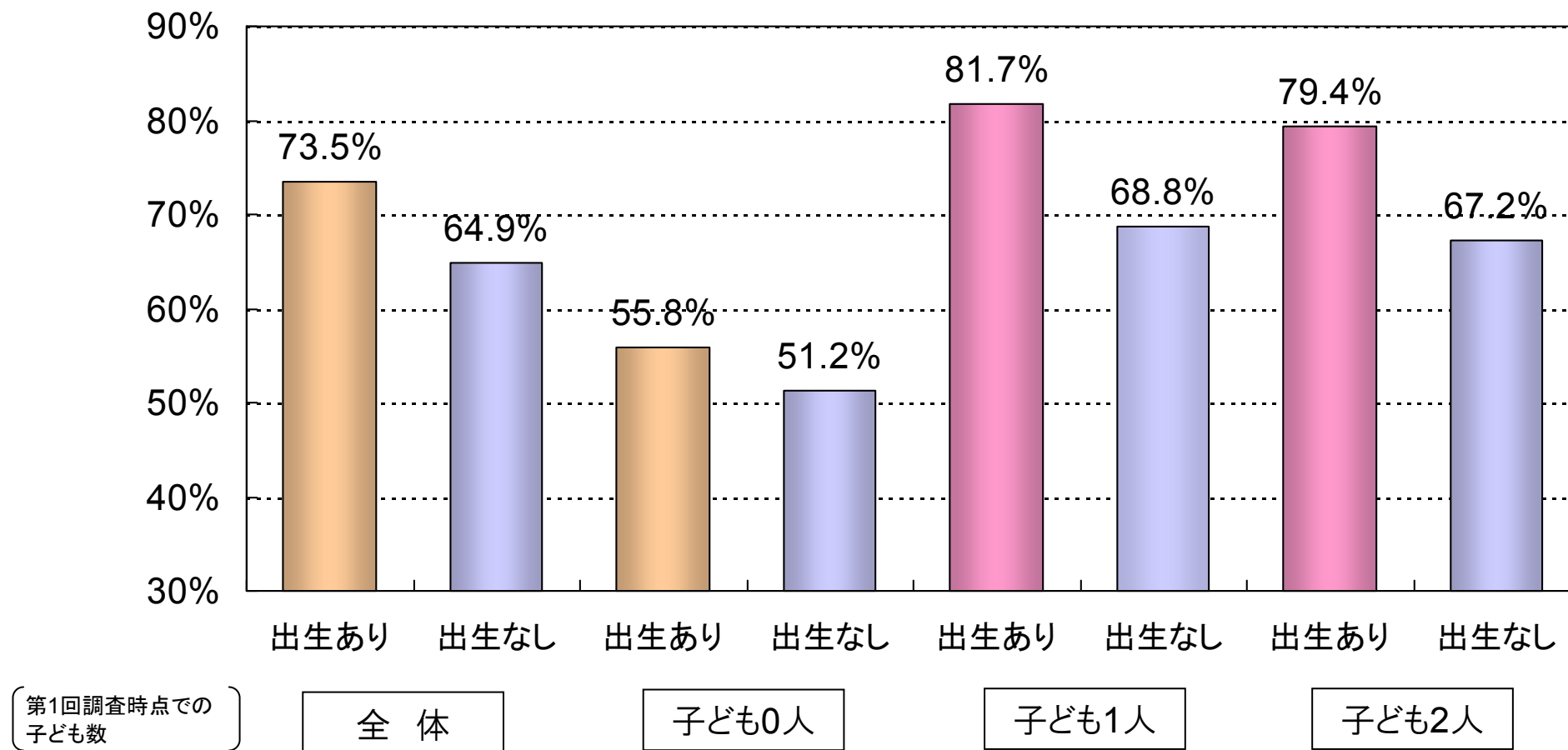
第1回調査の夫の1日の仕事時間(通勤時間を含む)

第1回調査から第2回調査にかけての夫の休日の家事・育児時間の増減

資料:厚生労働省「第3回21世紀成年者縦断調査」(2004年)

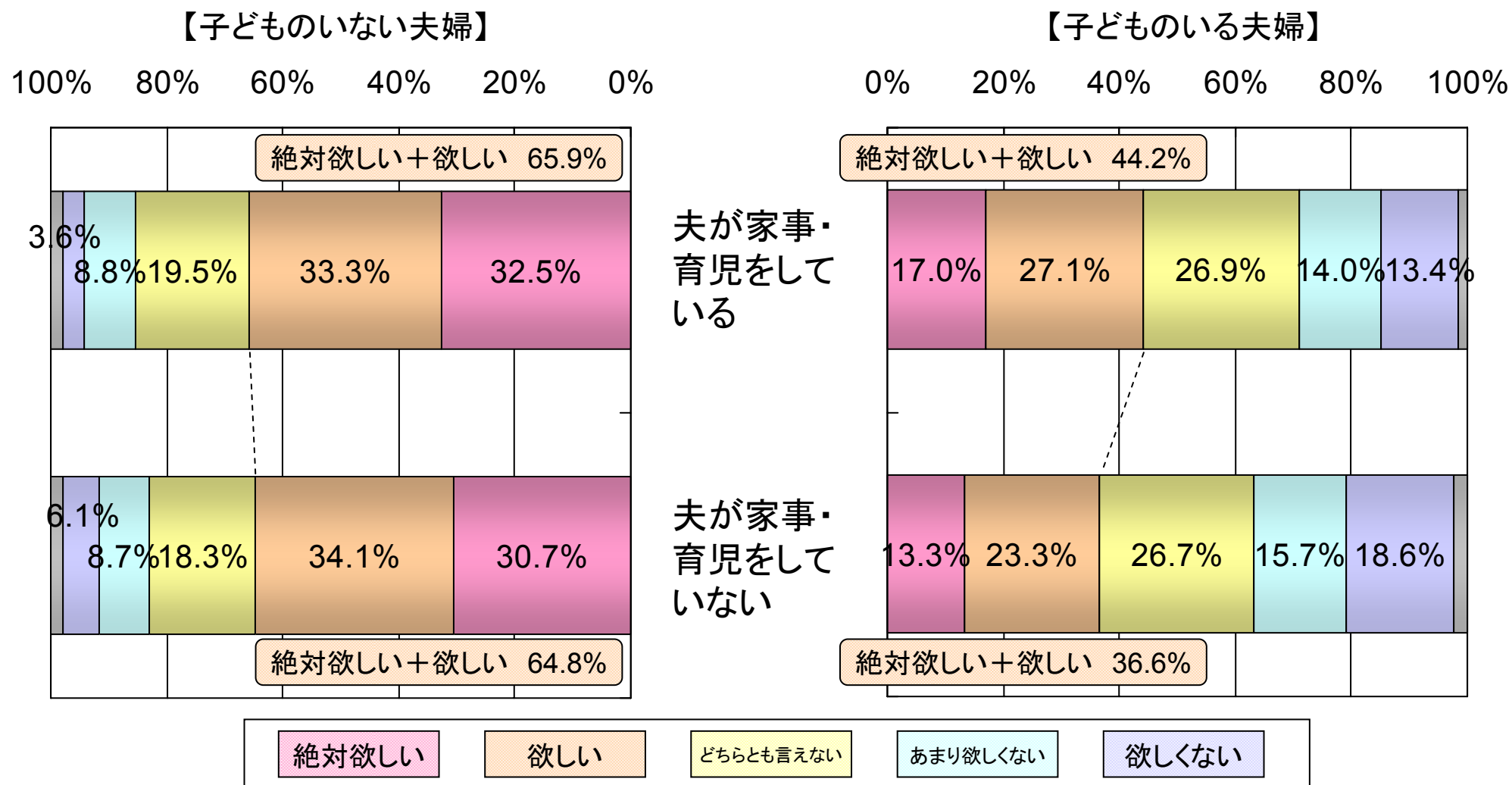
図7 男性の家事・育児分担と出産

第1回調査(平成14年11月実施)から第2回調査(平成15年11月実施)の間の出生の有無別にみた第1回調査時点での妻から見た夫の家事・育児分担有りと回答した割合



資料:厚生労働省「第2回21世紀成年者縦断調査」(2003年)

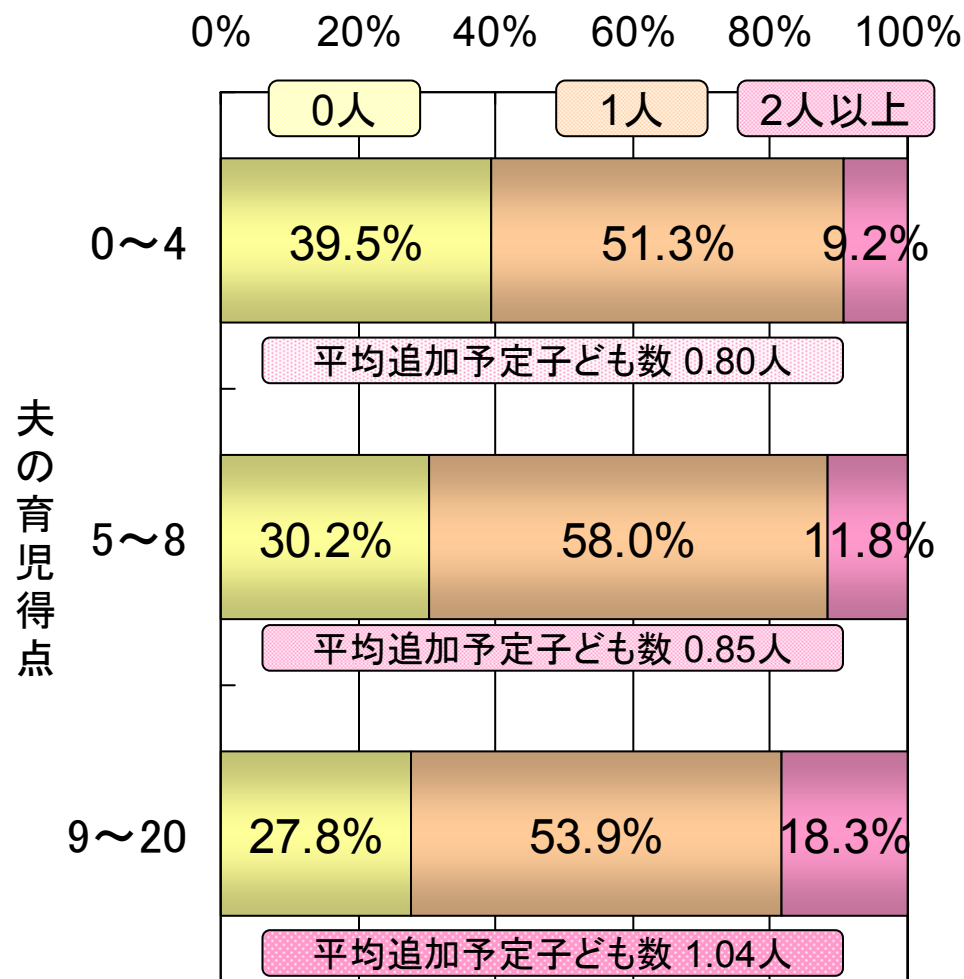
図8 夫の家事・育児分担と妻の出産意欲



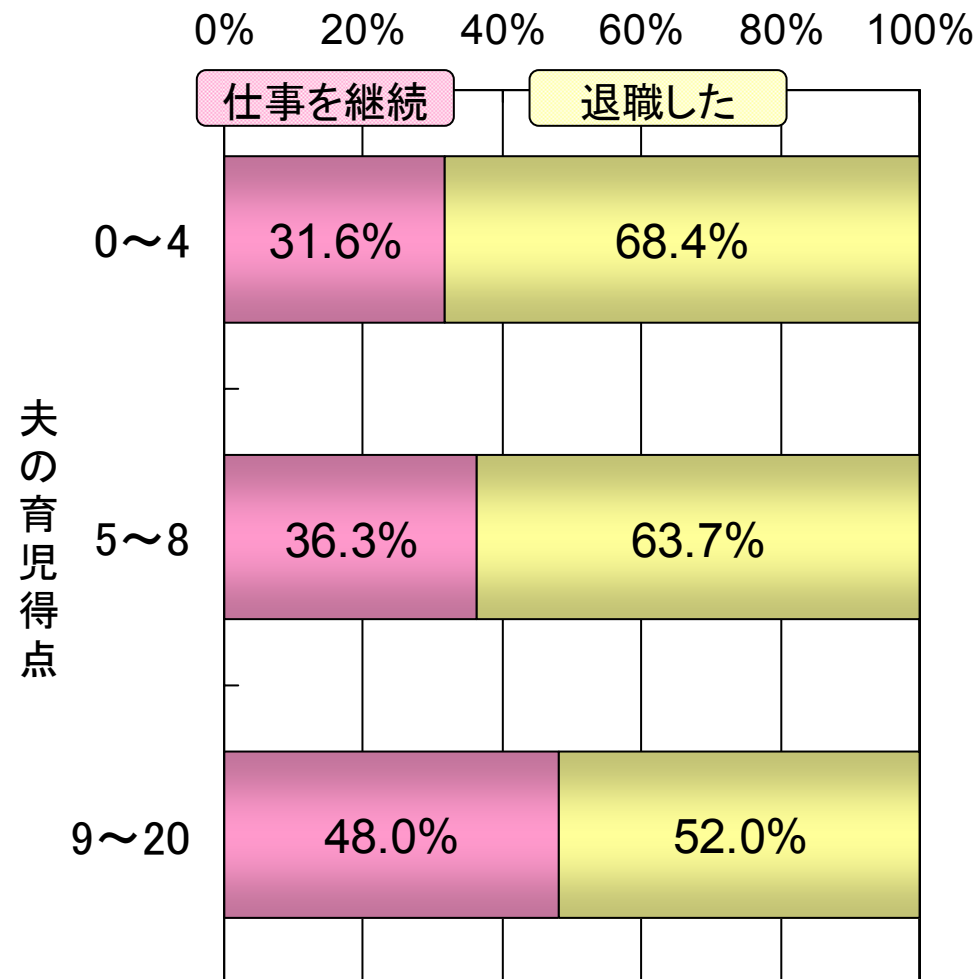
資料:厚生労働省「第1回21世紀成年者縦断調査」(2002年)

図9 夫の家事・育児分担と妻の出産意欲、就労継続

現在子ども一人の夫婦の追加予定子ども数



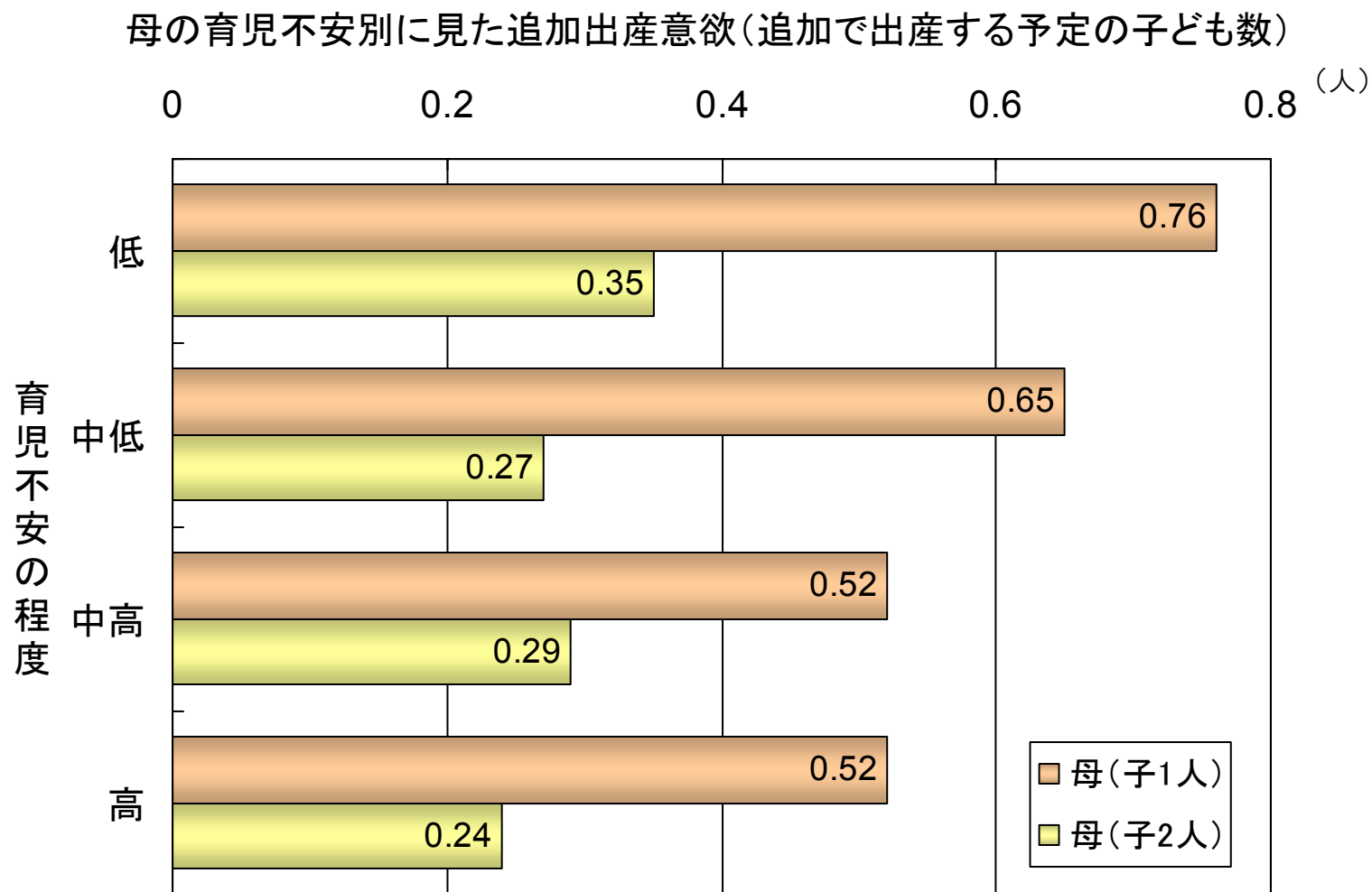
第一子出産時の妻の就業継続率



(注)「夫の育児得点」は、「遊び相手をする」、「風呂に入れる」、「食事をさせる」、「寝かしつける」、「おむつを替える」の領域別に、「月1～2回」(1点)、「週1～2回」(2点)、「週3～4回」(3点)、「毎日・毎回」(4点)、「やらない」(0点)とし、5領域の得点を合算したもの

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第3回全国家庭動向調査」(2005年)

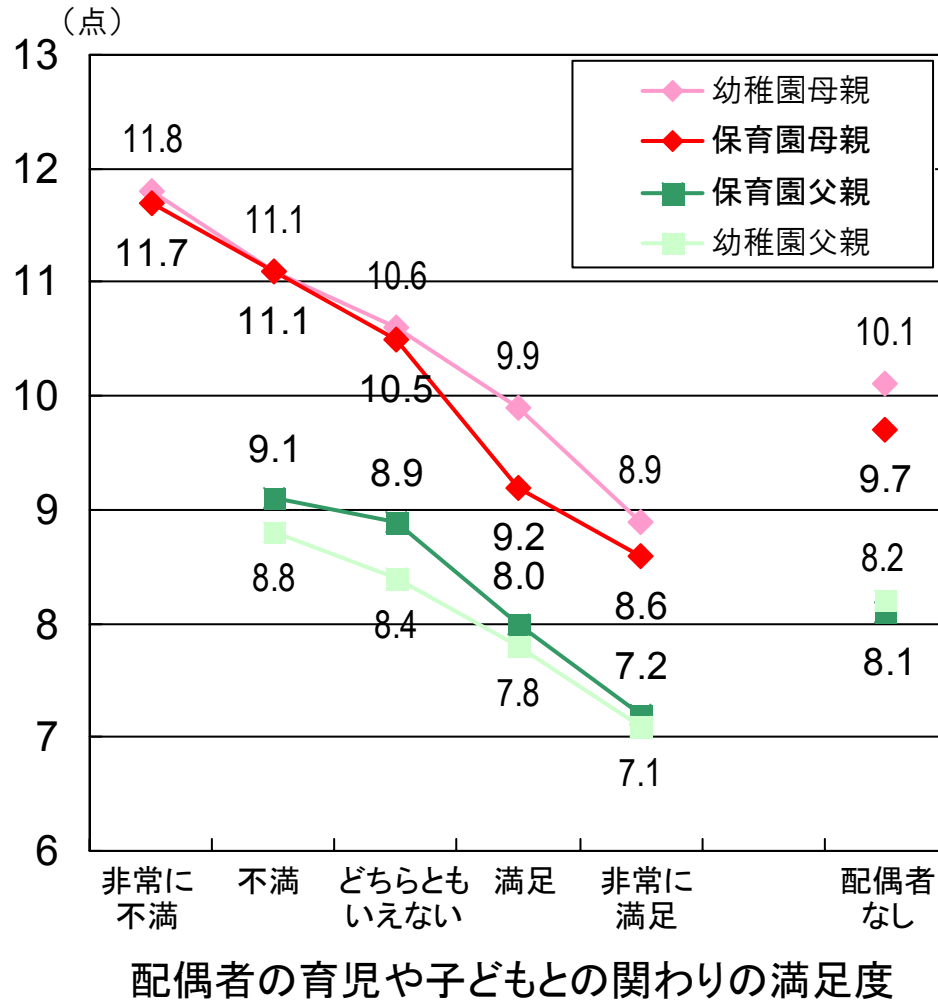
図10 母の育児不安と出産意欲等



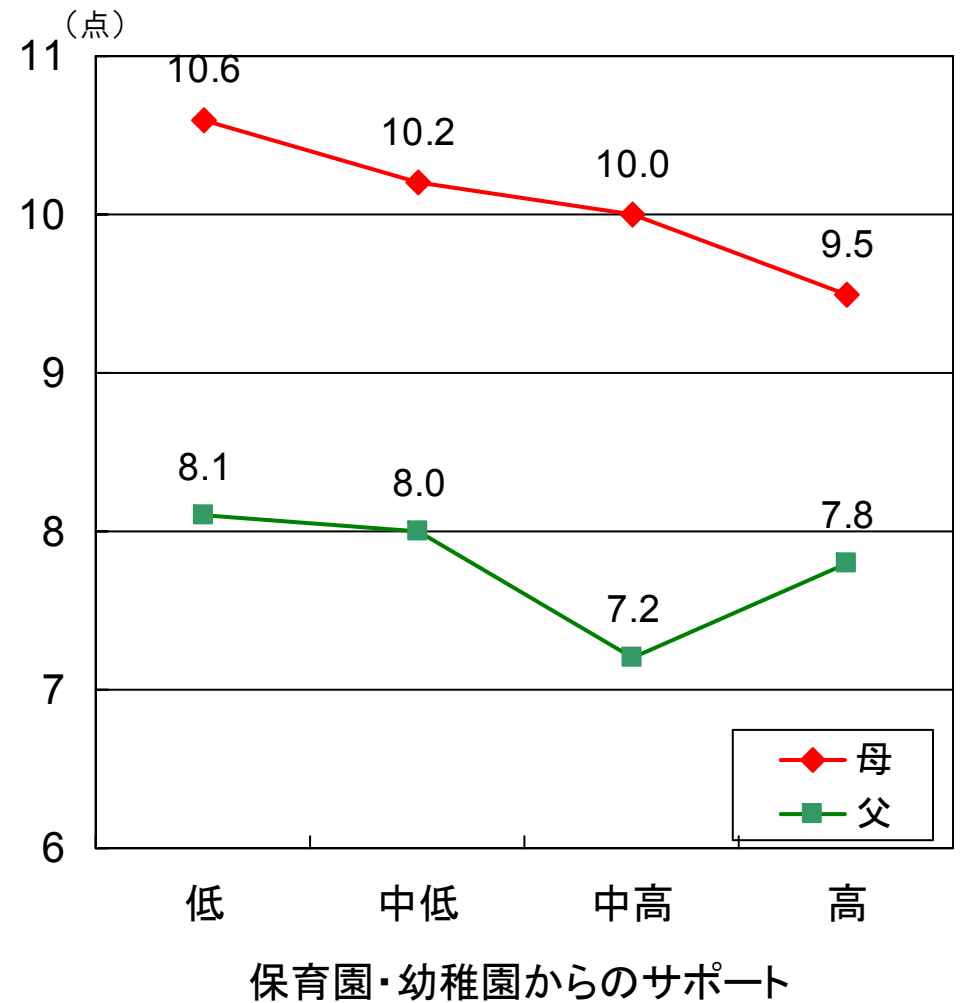
資料: (社)全国私立保育園連盟「乳幼児をかかえる保護者の子育ての現状 不安・悩み、出産意欲に関する調査」(2006年)

図10 母の育児不安と出産意欲等(続き)

配偶者の育児や子どもとの関わりに関する満足度と育児不安



保育園・幼稚園から保護者に対するサポート度別に見た育児不安の平均値



資料: (社)全国私立保育園連盟「乳幼児をかかえる保護者の子育ての現状 不安・悩み、出産意欲に関する調査」(2006年)

図11 教育費の負担感と出産意欲

	出生年別				
	1959年以前	1960～64年	1965～69年	1970～74年	1975～79年
教育費を負担とする者の割合	54.4%	56.7%	56.7%	67.3%	76.7%
予定子ども数別					
0人	31.0%	46.4%	54.2%	60.5%	40.0%
1人	27.1%	43.2%	43.2%	54.3%	72.7%
2人	63.0%	57.7%	62.3%	72.0%	77.4%
3人	59.4%	66.3%	54.1%	62.3%	83.3%
4人以上	69.2%	69.2%	—	—	—

(注) 少子化研究会により2003～2005年にかけて6つの自治体で実施された「少子化に関する自治体調査」(20歳から49歳までの既婚女性を対象)において、予定子ども数以上の子どもを持たない理由(複数回答)として「教育費がかかりすぎ、子ども一人一人に十分お金をかけてあげられなくなるから」をあげた者の割合

資料: 新谷由里子「親の教育費負担意識と少子化」『人口問題研究』第61巻3号(2005年)